



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社  
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5461-8677

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	111,433	3.1	6,988	16.9	6,430	57.8	3,983	12.5
29年3月期第1四半期	108,048	△2.9	5,978	6.9	4,076	△21.3	3,539	51.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5,314百万円 (1,313.3%) 29年3月期第1四半期 376百万円 (△88.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.43	—
29年3月期第1四半期	6.51	5.72

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	445,156	175,327	36.2	260.49
29年3月期	448,623	173,624	35.6	257.82

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 161,304百万円 29年3月期 159,653百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	6.0	13,500	1.4	12,500	9.7	8,000	△6.4	12.92
通期	470,000	4.8	30,000	△0.7	28,000	6.7	18,000	△7.8	29.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	619,937,500 株	29年3月期	619,937,500 株
30年3月期1Q	707,485 株	29年3月期	706,127 株
30年3月期1Q	619,230,769 株	29年3月期1Q	543,822,674 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
（継続企業の前提に関する注記） .....	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	9
（セグメント情報等） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策などを背景に企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。世界経済においては、米国の内政混迷や朝鮮半島の情勢不安など地政学的リスクの高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体・液晶製造装置向けの厚板を中心とした板製品、トラック架装向けの押出製品、パネルシステム事業などが好調に推移しており、全体として堅調に推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の1,080億48百万円に比べ33億85百万円(3.1%)増の1,114億33百万円となり、営業利益は前年同期の59億78百万円から10億10百万円(16.9%)増の69億88百万円、経常利益は前年同期の40億76百万円から23億54百万円(57.8%)増の64億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の35億39百万円から4億44百万円(12.5%)増の39億83百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、グループ連携を強化し、連結収益の最大化に注力しております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

## 【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品は輸出を中心に低調に推移し、前年同期に比べ販売量が減少しました。化学品関連製品におきましても、無機塩化物製品など比較的好調な分野もありますが、有機塩化物製品の出荷が大幅に減少しました。採算面では、販売量の減少に加え、原燃料価格の上昇により、前年同期に比べ大幅に悪化しました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、中国で高付加価値品の受注拡大、タイで第2工場稼働などがあり、海外の販売量は増加いたしました。国内の販売量減少により、二次合金全体の販売量は前年同期を下回りました。アルミニウム地金市況を反映した販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りましたが、採算面では、販売量の減少、原燃料価格の上昇により、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の258億91百万円に比べ14百万円(0.1%)減の258億77百万円、営業利益は前年同期の28億31百万円から5億84百万円(20.6%)減の22億47百万円となりました。

## 【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向けの厚板を中心に好調に推移し、全体の販売量は前年同期を上回りました。採算面では、原燃料価格の上昇もありましたが、高付加価値化の進展や販売量の増加により、前年同期に比べ大幅に増益となりました。

押出製品部門におきましては、主力の輸送分野でのトラック架装向けや、中国を中心とした自動車部品関連など、概ねすべての分野で販売量が前年同期を上回り、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の229億33百万円に比べ22億58百万円(9.8%)増の251億91百万円、営業利益は前年同期の7億94百万円から15億94百万円(200.8%)増の23億88百万円となりました。

#### 【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、高い水準の需要が継続していることから、主力製品であるウィンググループ車の生産能力増強を目的とした交代制勤務の2直化体制を構築しております。売上高は前年同期に比べ上回りましたが、採算面では材料価格の上昇や生産能力増強に伴う先行費用等により減益となりました。また、素形材製品は中国向けの鍛造製品の販売量が好調に伸び、売上高は前年同期を上回りました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野での食品加工工場向けの需要が旺盛であり、クリーンルーム分野においても医薬・バイオ向けの需要が堅調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

炭素製品部門におきましては、顧客である鉄鋼・アルミニウム製錬業界の需要は回復の兆しが見られるものの、主力となる高炉用カーボンブロック、カソードの売上高は前年同期に比べ下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の352億5百万円に比べ26億10百万円(7.4%)増の378億15百万円、営業利益は前年同期の18億36百万円から99百万円(5.4%)増の19億35百万円となりました。

#### 【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用高純度アルミ箔は需要低迷が続いたことに加え、低価格品の攻勢もあり販売量は前年同期を下回りました。一般箔ではリチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔の在庫調整局面が一巡し増産基調となり、箔製品全体での売上高は前年同期並みとなりました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペーストは国内市場向けは厳しい環境が続いているものの、輸出向けは堅調に推移しました。粉末製品は窒化アルミなどが回復し、販売は堅調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用バックシートは一部ユーザーの与信問題や中国メーカーとの価格競争などにより、販売量は前期同期を大幅に下回りました。太陽電池用機能性インキは、新型製品の投入により順調に出荷を伸ばし、販売量は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の240億19百万円に比べ14億69百万円(6.1%)減の225億50百万円、営業利益は前年同期の14億41百万円から1億40百万円(9.7%)減の13億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、投資有価証券の売却による減少などにより、前期末と比べて34億67百万円減の4,451億56百万円となりました。負債は、借入金の返済や未払法人税等の減少などにより、前期末に比べて51億70百万円減の2,698億29百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて17億3百万円増の1,753億27百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の35.6%から36.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間における業況を踏まえ、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間の営業利益を135億（期初予想比10億円増）、経常利益を125億（期初予想比10億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を80億円（期初予想比10億円増）に修正することといたしました。なお、連結通期業績予想については、変更はありません。

（注）業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,346	33,499
受取手形及び売掛金	135,955	133,485
商品及び製品	24,305	26,318
仕掛品	16,112	17,092
原材料及び貯蔵品	18,803	18,464
その他	16,218	20,191
貸倒引当金	△1,345	△1,075
流動資産合計	246,394	247,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,751	45,156
機械装置及び運搬具（純額）	43,164	42,489
工具、器具及び備品（純額）	3,677	3,917
土地	54,535	54,593
建設仮勘定	5,104	4,307
有形固定資産合計	151,231	150,462
無形固定資産		
その他	3,190	3,065
無形固定資産合計	3,190	3,065
投資その他の資産		
その他	48,219	44,078
貸倒引当金	△411	△423
投資その他の資産合計	47,808	43,655
固定資産合計	202,229	197,182
資産合計	448,623	445,156

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,300	68,623
短期借入金	81,268	80,906
未払法人税等	2,909	843
その他	32,800	30,767
流動負債合計	184,277	181,139
固定負債		
社債	—	672
長期借入金	67,894	64,746
退職給付に係る負債	20,583	20,636
その他	2,245	2,636
固定負債合計	90,722	88,690
負債合計	274,999	269,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,064	19,064
利益剰余金	89,076	90,042
自己株式	△65	△65
株主資本合計	154,600	155,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,229	4,369
繰延ヘッジ損益	74	39
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,875	2,427
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,242
その他の包括利益累計額合計	5,053	5,738
非支配株主持分	13,971	14,023
純資産合計	173,624	175,327
負債純資産合計	448,623	445,156

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	108,048	111,433
売上原価	86,694	89,182
売上総利益	21,354	22,251
販売費及び一般管理費	15,376	15,263
営業利益	5,978	6,988
営業外収益		
受取賃貸料	143	189
その他	502	506
営業外収益合計	645	695
営業外費用		
支払利息	479	357
その他	2,068	896
営業外費用合計	2,547	1,253
経常利益	4,076	6,430
特別利益		
固定資産売却益	409	—
特別利益合計	409	—
税金等調整前四半期純利益	4,485	6,430
法人税、住民税及び事業税	507	600
法人税等調整額	520	1,288
法人税等合計	1,027	1,888
四半期純利益	3,458	4,542
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△81	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,539	3,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	3,458	4,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	142
繰延ヘッジ損益	△40	△35
為替換算調整勘定	△2,030	393
退職給付に係る調整額	117	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△702	231
その他の包括利益合計	△3,082	772
四半期包括利益	376	5,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	4,668
非支配株主に係る四半期包括利益	△610	646

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,891	22,933	35,205	24,019	108,048	—	108,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,964	5,406	2,658	103	17,131	△17,131	—
計	34,855	28,339	37,863	24,122	125,179	△17,131	108,048
セグメント利益	2,831	794	1,836	1,441	6,902	△924	5,978

(注) 1. セグメント利益の調整額△924百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,877	25,191	37,815	22,550	111,433	—	111,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,712	6,161	2,853	118	19,844	△19,844	—
計	36,589	31,352	40,668	22,668	131,277	△19,844	111,433
セグメント利益	2,247	2,388	1,935	1,301	7,871	△883	6,988

(注) 1. セグメント利益の調整額△883百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。